

渡辺龍也教授退任記念号の発刊によせて

渡辺龍也教授は、2023年3月に東京経済大学を定年退職されました。渡辺先生は、2000年の現代法学部開設に際し本学に着任され、以来23年間にわたり、専任教員として現代法学部および大学院現代法学研究科における教育・研究活動に従事されました。現代法学部は、「消費者」「環境」「福祉」などの、現代的な社会課題の発見・解決に資するような法学教育を掲げて開設されました。したがって、現代法学部は、法学のみならず社会学や政治学、国際関係分野の専任教員を充足以来擁しており、その中で、渡辺先生は、国際開発協力、市民活動分野の教育・研究に従事されました。

渡辺先生は、東京大学教養学部教養学科国際関係論分科を卒業後、NHK記者を9年余り務めた後、米国タフツ大学フレッチャー国際法外交大学院で国際法・外交修士を修了し、アジア太平洋開発センター主任研究員、国際協力NGOセンター（JANIC）調査研究主幹、日本国際ボランティアセンター（JVC）ラオス事務所所長を歴任の後、東京経済大学現代法学部の専任教員として着任されました。現代法学部では、国際開発協力の講義を担当され、また全学の総合教育科目であるNPO論も担当されました。東京経済大学在職中に、英国サセックス大学開発研究所客員研究員およびトレント大学（イタリア）社会学部客員研究員として在外研究に従事されました。

渡辺先生は、特にフェアトレード研究に関する日本における第一人者として、研究及び社会実践両面で活躍されました。そのご経歴、学識から、国際開発協力と市民活動という、現代法学部及び本学にとっても重要な教育・研究分野における、余人に代えがたい専門家として、本学に大きな貢献をなさいました。また、先生は、その豊かな国際的経験を生かして、本学の国際交流委員を長きにわたって務められ、本学の国際交流活動に尽力されました。ほかに、大学の行政面では、大学院現代法学研究科の開設・運営、地域連携センター運営などの多くの委員を務められました。

渡辺先生は、現代法学部の開設以来の歩みを共にされると同時に、本学の総合

教育面での貢献もあり、本学教員の中でも最も多彩な貢献をされた方の一人です。その事績をたたえ、心より感謝の言葉を呈したいと思います。

先生は、ご退職後も、独立行政法人「国民生活センター」のウェブ版「国民生活」で、フェアトレードについての連載記事の執筆を始められるなど、精力的にご専門の道を歩まれています。常に国際的視野をもってお仕事に取り組まれていた先生の静かな情熱を想起しつつ、今後もますます、ご活躍されることを祈念いたします。

2024年2月

現代法学部長 藤原 修